

堀江謙一さんの初の太平洋単独横断小型ヨット

「マーメイド号」は合板製

1962年、当時23歳の堀江謙一さん（海洋冒険家）が、小型ヨットで日本人初の太平洋横断を達成した。当時、ヨットの太平洋横断は危険だとしてパスポート申請が認められず、密出国の形で西宮港から出港、3ヵ月の単身航海の後、サンフランシスコに到着した。無謀な密入国とはいえその勇氣ある冒険は当地で大きな称賛を浴び、当時のサンフランシスコ市長による特別の配慮で入国が許可され、「名誉市民」として迎え入れられた。堀江氏の快挙は日本でも国中の話題をさらい、一躍、時の人となった。

その航海に使用されたヨット「マーメイド号」は、日本を代表するヨットデザイナー横山晃氏の設計で、キングフィッシャー型、全長5.8メートル（19フィート）、全幅2メートル。その船体はラワン

合板で作られていたのである。ラワン合板は比重が軽く、木製のヨットには好んで使われる。堀江謙一さんの太平洋単独横断の快挙に合板が貢献したことは、合板産業界にとっても大きな誇りである。東京に新設の木材・合板博物館にはマーメイド号の複製が展示される。

堀江謙一さんは、その後も飽くなき海の

冒険を続けている。単独無寄港世界一周（1974）、縦回り地球世界一周（1978～82）、ソーラーパワーボートでのハワイ～父島間航海（1985）、全長わずか2.8メートルの外洋ヨットでのサンフランシスコ～西宮間航海（1989）、足漕ぎボートでのハワイ～沖縄間航海（1992～93）、アルミ缶リサイクルのソーラーパワーボートでのエクアドル～東



1962年の太平洋単独横断に使われた
初代マーメイド号

京間単独無寄港太平洋横断（1996）、ビール樽利用のリサイクルヨットでのサンフランシスコ～明石海峡大橋間横断（1999）、モルツマーメイド3号で西宮～サンフランシスコ間太平洋横断（2002）、単独無寄港世界一周（ホーン岬東回り／2004～05）など。今後も、2008年に波浪推進船によるハワイ～紀伊水道の航海が待っている。

ちなみに2002年の航海に使われたモルツマーメイド3号は、横山晃氏の子息、横山一郎氏の設計で、40年前のマーメイド号の再現を意図したリニューアル設計。船体にはオーク材を使用、外板はウイスキー樽リサイクル材からの1ミリ薄板をエポキシ接着剤で積層した合板が特別に作られ、使用されている。

合板百年史、2008.12

by

板野

合板は大昔からあった。
エジプト出土の四脚付櫃

紀元前1500年ごろのエジプト第18王朝ツタンカーメン王の墓から出た大型の箱で、レバノン産の杉をニカワで接着した合板が使用されている。テーベ出土 画面の高さ45cm カイロエジプト博物館



**木画紫檀双六局（双六盤）
（正倉院・宝物）**

正倉院には、家具調度品、机、楽器、遊戯具など、多種多様な木工品が数多く伝存し、奈良朝木工の真の姿と技術とをよく今日に伝えている。この木画紫檀双六局の天板（盤面）には、桜材と思われる芯材に紫檀材（天板表は三枚、裏は二枚接ぎ合わせ）を貼り、すでに現代の合板の原理を応用している。



だが、その後、日産農林工業へと発展した。

5. 技術の変革——水上艇フロートへの利用

明治40（1907）年にロータリーレースを開発した浅野吉次郎は、大正3（1914）年にはローラー式乾燥機、大正5（1916）年には糊着機を考案・開発した。また、大正5（1916）年の大日本ヴェニア、大正7（1918）年の日本プライウッド、大正8（1919）年の新田ベニヤの創業開始に際しては輸入機械が使われた。

合板が航空機に使われるようになったことも、技術革新の大きなきっかけになった。これは第一次世界大戦の開戦前に、浅野製作所に対し、海軍の横須賀工廠から青島攻撃のための水上艇のフロート外板材料として長さ16尺、幅4尺、厚さ1分5厘の合板の注文が入ったのがはじめてであった。

そのときは明治41（1908）年の博覧会に出品した合板が長さ3尺、幅12尺であったことから、シナを使って縦横反対にして製造し、1機分8枚1組として数機分納入した。当時、この仕事に携わった伏見万次郎によると、このフロートの製作には、次のような苦勞があった。

伏見万次郎の手記から

「さて、この縦と横とを反対にするという事は、一般の人からみれば、表板が横幅で一枚になっていることしか注意をひかず、つまらぬ事のように見られるが、実は中板に工夫を要するのである。幅十六尺では、六尺単板を二カ所継ぎだし、三枚縦に張り合わせればよいと、いとも簡単に考えられるが、夫れでは二個所の継ぎ目の所は、表板は横空であるためここの強度は零である。すぐ切れてしまつて使用に耐えぬわけです。夫れでこ

の縦の継ぎ口を山形波型として、つまり『やはづつぎ』としたのです。これで完全に膠着すれば、立派な合板が出来るのだが、実際に加工にさしかかって二枚の山形の継ぎ手の切り口が、一厘のすきまもなく接着するのは、なかなか手間仕事で、うまくゆかないので工夫を重ねたが、最後は二枚を重ね合わせて小さい釘で縫っておき、二枚一緒に手鋸で切れば簡単、正確に接合しうる。」

その後、海軍はさまざまな注文を出して検査員を工場に配置し、材料もシナからカバに替わった。伏見は「材料もカバー種に変わった。糊も強度も、破壊試験機にかけて強度を計ると、糊の層で剥離せず、シナなどは木質部が割れてくるまでとなった」としている。

なお、農商務省山林局の資料によると、大正7（1918）年3月時点でのロータリーレースの設置台数は26台で、このうち外国からの輸入はドイツとアメリカからの輸入が各1台ずつに過ぎず、日本製が多く使われていた。この26台の刃渡りをみると、8尺、6尺5寸、4尺5寸、4尺が各11台。2尺4寸が7台。2尺4寸が9台。2尺が5台となっていた。

6. 関東大震災の復興需要と合板産業

関東大震災

戦後恐慌が沈静化した後も、日本経済は混迷が続いたが、そのようなときに発生したのが大正12（1923）年9月1日の関東大震災であった。

マグニチュード7.9というこの地震は、東京、神奈川、千葉の3県をはじめ、関東全地域、さらには山梨、静岡、長野の各県にまでに甚大な被害を与えた。

として処理すること

5. 朝鮮向けも内地向けと同じように扱うこと」

この時の供出量は30万㎡にのぼり、この年の全国の第1・四半期の供給量62万㎡の約半分を占めていたことから、進駐軍の需要は戦災住宅の復興需要への木材供出に大きな悪影響をおよぼした。



駐留軍向け合板の調達

合板については、昭和21（1946）年4月、連合軍が日本政府に対し、兵舎および宿舎の建設用として、1/2インチ×4インチ×8インチ・5プライの合板50万枚の納入を指示してきたのが始まりであった。



特需合板の初の受注を伝える林材新聞 (昭和21年4月9日付)



駐留軍兵舎 (昭和20年、代々木のワシントンハイツ、白根記念渋谷郷土博物館美術館提供)

↑
後の米味和セン
駐留軍

これに対し、山林局は駐留軍向け合板の調達を円滑に行うため、生産地の地方長官に対し、昭和21（1946）年5月、通告「昭和21年度進駐軍宿舍並びに兵舎用合板割当に関する件」を發し、関係工場の督励を依頼するとともに、「進駐軍宿舍並びに兵舎用合板の集荷に関する件」として、79万3800m²（1/24²31万5000m²、3/164²47万8800m²）の供給を指示したのである。

この發注を受けて、農林省山林局と日本合板工業組合聯合会は全国の合板メーカーのうち17社を選定して生産を割り当てたが、規格が当時の日本の製品と異なること、機械設備の関係から厚さを要求に合わせるのが難しいこと、指定数量を期限内に納入すると民需を圧迫することなどの問題があった。そんな検討を行っている最中に、駐留軍はさらに当初の4倍を上回る發注をしてきたのである。

これに対応するため、山林局と日本合板工業組合聯合会は進駐軍と交渉し、2尺までは差し支えないとの了承を受け、6尺ものの一般民需向けも進駐軍特需に優先的に振り向けるとともに、新たに19工場を追加指定し、計36工場を指定工場としたのである。この發注に対する指定工場名は次のとおりであった。

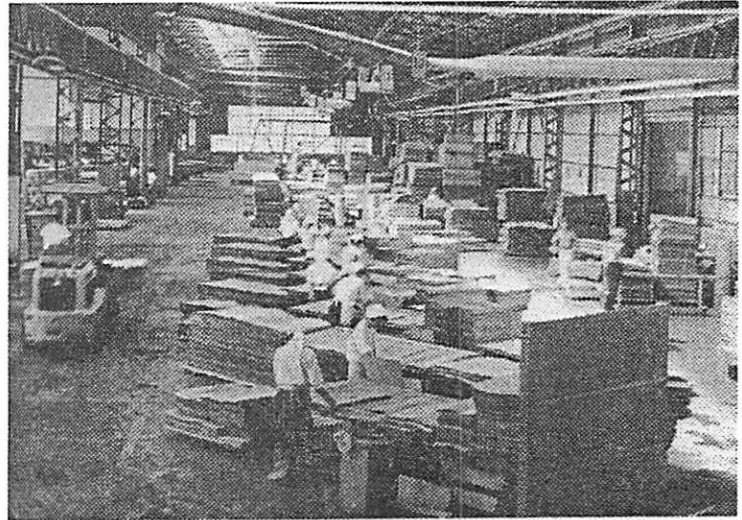
進駐軍發注に対する指定工場

新田ベニヤ十勝工場（北海道）、新宮商工錢函工場（北海道）、亀淵ベニヤ工業（北海道）、松下木材津別工場（北海道）、松岡木材近文工場（北海道）、三井木材工業砂川工場（北海道）、清水工業（北海道）、北海ベニヤ名寄工場（北海道）、滝川木材（北海道）、北見綜合濁川工場（北海道）、日本化工木材種川工場（北海道）、東北合板（青森）、白林商工岩手工場（岩手）、刈谷合板（岩手）、倉敷合板工業古川工場、郡是工業田島工場（福島）、秋田木材矢板工場（栃木）、大東ベニヤ製作所（東京）、秋田木材志村工場（東京）、日本造船鶴見工場（神奈川）、高遠工業（長野）、南和工業（岐阜）、飛驒産業（岐阜）、丸大木工（岐阜）、

日本化工木材富士工場（静岡）、静岡合板（静岡）、野田合板（静岡）、日本楽器製造天竜工場（静岡）、ユアサ木材工業熱田工場（愛知）、名古屋ベニヤ製作所（愛知）、永興産業岡崎工場（愛知）、鐘淵工業松坂工場（三重）、日本化工材工業神足工場（京都）、戸田合板工業（大阪）、播磨合板製作所（兵庫）、倉敷合板工業倉敷工場（岡山）。

なお、昭和22（1947）年9月からは特別調達庁が窓口となったが、兵舎用は第8軍発行の調達要求書（Procurement Demand）によって、宿舍用は調達指示書（Letter of Directive）によって指示された。また、宿舍用に比べ兵舎用の発注が多く、特需合板は一般にPD合板と呼ばれていた。

PD合板と呼ばれた特需合板



PD合板から朝鮮特需で合板工場の生産力はさらに強化された



第7章 戦後復興から高度経済成長期へ

昭和30（1955～1964）年代

1. 好況・不況が交差した混乱期

1-1 神武景気、なべ底不況、岩戸景気

神武景気

戦後の景気は特需ブームの後、昭和29（1954）年には国際収支が危機になったことで金融が引き締められ、景気は一時沈滞した。しかしその後、昭和30～31（1955～1956）年と景気は上向きに転じた。輸出がブームになり、さらに豊作も加わって米の自給が可能となり、「神武景気」といわれた好況の時代に入ったのである。

世界的な好況であったことから輸出ブームは設備投資を呼んだ。さらにエジプトがスエズ運河の国有化を宣言し、スエズ運河を一時閉鎖したことで、船運賃や国際商品相場が上昇した。

一般にこの「神武景気」をもって高度経済成長期の始まりとされるが、昭和31（1956）年度の経済白書に「もはや戦後ではない」と記されていたことは有名である。

「なるほど、貧乏な日本のこと故、世界の他の国々にくらべれば、消費や投資の潜在能力はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期にくらべれば、その欲望の熾烈さは明らかに減少した。もはや『戦後』ではない。われわれはいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速や

かにしてかつ安定的な経済の成長によってはじめて可能になるのである。」

なべ底景気

「神武景気」も昭和32（1957）年に入るとイギリスの軍事関与でスエズ運河が開通し、世界のブームが沈静化する中で、日本は金融引き締めを行い、不況に見舞われる。一般にいわれる「なべ底景気」である。

岩戸景気

この「なべ底景気」も短期で終わり、昭和34～35（1959～1960）年には「岩戸景気」へと突入する。「神武景気」を上回るといって「岩戸景気」と称されるが、工業全体で設備投資が大きく進み、また、これまでの日本の伝統であった過剰労働力が解消された。

所得倍増計画



さらに昭和40（1965）年代後半は、昭和35（1960）年の貿易・為替の自由化を規定した自由化計画大綱の決定により、輸入自由化に対処するための近代化投資が活発化し、また昭和35（1960）年7月に成立した池田内閣による所得倍増計画で、所得倍増ブームが発生し、昭和38（1963）年はオリンピック景気に沸いた。

高度経済成長期における
技術改革

高度経済成長期において経済成長率は年平均で10%を超え、設備投資も著しく伸び、賃金・給与が急速に伸びたことで家計消費も安定的に増加した。消費の伸びは核家族化によるものでもあり、「消費が美德」の時代であった。

また「投資が投資を呼ぶ」といわれ、新たな技術が導入され、新たな産業が生まれ、さらに関連産業が発展した時代でもあった。

化学工業部門における技術革新はプラスチックの生産量増加をもたらし、プラスチック成形加工産業を生み出し、従来の木材、金属の市場へ参入した。台所用品、浴室用品、ポリバケツなどがプラスチック製品にとって代われ、建材部門、包装部

門にも進出が図られる。

さらに塩化ビニールシートが開発され、建材部門さらにはビニールハウスといった形で農業部門にも進出する。

接着剤の進歩と合板の耐水性向上

また、化学技術の発展は大きく接着剤を変えていった。接着剤の進歩による合板の耐水性の向上は、昭和37（1962）年、単独で太平洋横断を成し遂げた堀江謙一青年の愛艇マーメイド号の製造につながり、同氏の快挙によって、これまで「水に弱い」とされていた合板の評判を打ち破ることで、合板の名声を高めたのである。

合板製ヨットマーメイド号太平洋横断



合板製ヨット マーメイド号

このような中で、合板生産量は昭和20（1945）年の880万㎡から昭和25（1950）年には3250万㎡、また昭和30（1955）年には1億6530万㎡、昭和35（1960）年3億5690万㎡、昭和40（1965）年には7億1690万㎡と昭和30年代には5年ごとに倍増の勢いで伸びている。

昭和30年代半ばまでの増加要因としては輸出があった。生産量に占める輸出比率は、昭和25（1950）年に貿易が民間に移行したことによって、昭和24（1949）年の24%から昭和29（1954）

年の40%をピークとして、昭和30年代前半においても30%を上回っていた。

後半になって輸出に代わって登場したのが内需であった。これは岩戸景気に続く所得倍増計画によって、住宅着工戸数が大幅に増加したため、住宅着工戸数は昭和30（1955）年の25万7000戸から昭和35（1960）年の42万4000戸、昭和40（1965）年には84万3000戸と急増し、昭和48（1973）年の191万戸への道をたどるのである。



1-2 政府の住宅政策と住宅事情

戦後当初の住宅建設は店舗住宅なども含め、昭和20（1945）年の24万戸から昭和23（1948）年の74万戸へ増加したが、これがピークで、住宅の不足分420万戸に対し、200万戸が供給されたに過ぎなかった。

住宅金融公庫法

このため、政府は個人による住宅建設だけでなく、分譲住宅、賃貸住宅、給与、住宅の建設にも融資するため、昭和25（1950）年5月に住宅金融公庫法を制定し、6月に開業した。

融資条件は30～48（北海道50）坪、融資額は建設面積×標準建設費×75%であった。

公団2DKとnLDK型住宅の原型

昭和26（1951）年には、低所得者層を対象として地方自治体が賃貸住宅を建設する公営住宅法が施行された。この公営住宅は規模によって16坪のA型、14坪のB型、12坪のC型に分けられ、昭和26（1951）年の基準設計である「51C型」が、その後の公団2DKの原型となった。これを基本として、その後は建売住宅であっても“nLDK型”住宅になったのである。

日本住宅公団の設立

さらに昭和30（1955）年になると、政府は10年間で不足住宅を解消するために年間42万戸の住宅建設計画を発表し、このうち16万戸を政府施策で行うとして日本住宅公団を設立した。



公団住宅団地（独立行政法人都市再生機構提供）

これは住宅金融公庫の融資が個人を対象としており、広範な住宅不足には対応できないこと、また、公営住宅が低所得者層向けで中堅勤労者向けでないことが理由で、公団住宅は、都市部のホワイトカラーを対象にしていた。

当初の公団住宅は公庫住宅より1坪広い13坪であったが、この1坪をダイニング・キッチン（和製英語）に当て、ステンレス流し台、スチールの脚のダイニング・テーブルを入れることで、台所の古いイメージを払拭し、公団住宅はサラリーマンの憧れの住まいとなった。

三種の神器

また昭和30年代以降は、三種の神器と呼ばれるテレビ・冷蔵庫・洗濯機が導入されるようになり、ダイニング・キッチンは日本全国に広がっていった。

戦前においては10数坪の住宅には椅子座はほとんど見られなかったが、この公団住宅の2DKでの椅子座が、ダイニング・キッチンとともにその後の一般住宅での椅子座化を普及させた。戦後における住宅の洋風化がここに始まったといえよう。

昭和20年代後半においても、朝鮮戦争による経済復興が進む

と、都市部での工業化によって、農山村からの若年労働者の大都市への流入がはじまった。

木造共同住宅の一般化

このような若年労働者の住宅需要に対応したのが木造共同住宅（木賃アパート）であった。これは昭和28～29（1953～1954）年ごろから大都市圏の空き地、工場地帯に立てられ、老朽住宅の建て替えも加わって一般化していった。

高度経済成長期に入ると大都市への人口集中はさらに加速した。また、若年齢層の流入と核家族化による都市の住宅需要の増大に対して、公営・公団等の住宅と木造共同住宅では対応できず、また、木造共同住宅は狭小・粗悪であるにもかかわらず家賃が高かったことから、わずかな頭金で家が建つという触れ込みで建売住宅が登場した。

粗悪・欠陥住宅の出現

建売住宅は用地取得やさまざまな手続きが不要で、すぐに入居できるといった手軽さから、住宅難に直面している人々には魅力であった。しかし、当初は、零細な中小建築業者によって担われていたため、安くなければ買い手がつかないこともあって、粗悪・欠陥住宅も出回った。

その後、建売住宅の分野に大手資本が進出し、分譲住宅が持ち家住宅の中で大きな比率を占めるようになった。

プレハブ住宅の出現

プレハブ住宅が建てられるようになるのは、昭和34（1959）年の大和ハウスによるミゼットハウスが始まりである。その後、日本鋼管や積水化学などによる鉄骨系プレハブが生まれ、次いで永大産業、ミサワホームなどの木質系プレハブが進出し、さらに松下電工、日商ハウスなどが続いた。

これに対し住宅金融公庫が「不燃組立住宅」という融資枠を設けたことで、プレハブ住宅は大きく発展した。

7 戦後復興期から高度経済成長へ 昭和30年代

年 代	日合連・合板関係事項	一 般 事 項
昭和31年 (1956)	<p>3月 日本合板工業会会員とアウトサイダーを含めた「日本合板調整組合」設立。初代理事長に松浦周太郎。組合員経営不振の克服が目的。</p> <p>3月 大鹿振興（東京）防火合板の公開実験実施。</p> <p>3月 大阪ベニヤ板商業組合、メーカーに対し直接販売中止を要請。</p> <p>4月 東京都ベニヤ板間屋協同組合、直接販売防止の買い取り決定。</p> <p>5月 日本合板調整組合、1日出荷分から調整証紙貼付を決定。</p> <p>5月 通商産業省、香港を中継しての対米輸出に規制違反と警告。</p> <p>5月 日本合板工業会内需振興会、販売業者の要望を受けて価格の統一と厚み厳守を決定。</p> <p>5月 日本合板輸出組合、第二・四半期の輸出数量枠からセン、カバの除外を決定。</p> <p>6月 愛知県合板工業協同組合、直接販売防止の買い取り決定。</p> <p>11月 「ベニヤチェスト輸出振興対策協議会」結成。</p>	<p>3月 公団住宅、初の入居者募集。</p> <p>6月 金融制度調査会設置。</p> <p>7月 経済企画庁白書「日本経済の成長と近代化」を発表。「もはや戦後ではない」が流行語。</p> <p>7月 スエズ動乱始まる。</p> <p>10月 日ソ国交回復共同宣言署名。</p> <p>12月 国際連合へ加盟。</p>
昭和32年 (1957)	<p>3月 アメリカ下院で合板の輸入制限法案提出。</p> <p>5月 日本合板工業会内需振興会、尿素樹脂接着剤使用合板は2.7mm、大豆グルー使用合板は2.9mm厚厳守を決定。また、内需合板の供給過剰解消のため一割減産を決める。</p> <p>6月 「輸出取締法」の改正により、輸出合板・ベニヤチェストの等級標準に、二プライ合板と溝付き（V字形）合板を追加（施行7.15）。日本合板調整組合、合板の調整規程を改正。輸出規制の枠外にあった二プライ（二枚合わせ）および溝付き合板を調整の対象に追加し、内需合板の調整数量を10%削減。出荷の際に外装証紙を貼付、対米輸出には「輸出向合板出荷承認書」を添付（7月から実施）。</p> <p>7月 「日本南洋材協議会」設立。初代会長に市川正夫。</p> <p>11月 日本合板工業会、「合板誕生五十周年記念式典」を開催。名古屋市公会堂に450名出席。</p> <p>12月 「中小企業安定法」29条にもとづき「合板製造業生産設備制限規則」を制定。合板製造業者のコールドプレス、ホットプレスの使用を制限。</p>	<p>3月 スエズ動乱終結。 金融引締め。「なべ底景気」（昭和32年下期～33年上期）。</p> <p>10月 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打ち上げ。</p>
昭和33年 (1958)	<p>2月 東京都合板工業協同組合、3月から毎週日曜日の完全休業と日曜日以外の一日休業（週5日操業）決定。</p> <p>3月 愛知県合板工業組合、4月から合板の買い上げと5～10%の減産を決定。</p> <p>3月 「南洋材輸送協議会」結成。</p>	<p>1月 日本・インドネシア平和条約。</p> <p>1月 アメリカ、人工衛星打ち上げに成功。</p> <p>3月 関門国道トンネル開通。</p>

年 代	日合連・合板関係事項	一 般 事 項
昭和34年 (1959)	<p>4月 「関西南洋材輸送協議会」結成。</p> <p>4月 中小企業団体組織法の施行により、「日本合板調整組合」は「日本合板工業組合」に改組。初代理事長に松浦周太郎。</p> <p>9月 日本合板工業組合、10月1日から内需合板10%のJAS受検と、34年4月から全面JAS受検を決定。</p> <p>10月 日本合板工業組合、輸出合板の共販問題検討のため研究委員会設置。</p> <p>11月 合板の日本農林規格を改正、5類を廃止（施行34.1.1）。 プリント用木目印刷機輸入。</p> <p>1月 合板のメートル制実施。3尺×6尺は91cm×82cm。</p> <p>1月 日本合板工業組合内需委員会、2月1日から内需合板のJAS受検を決定。受検済みの合板にはマル検マーク。</p> <p>2月 JASの予備検査開始。</p> <p>2月 林野庁、合板の設備制限を一部緩和。実施期間は3～12月末。</p> <p>2月 対米輸出の好調に伴い、第三国経由（ダイバージョン）輸出が増大。</p> <p>4月 「中小企業団体系法」第56条（員外者の輸出出荷数量規制）にもとづき、「合板等出荷数量の制限等に関する農林省令」公布。</p> <p>6月 米下院の日本製合板に対する輸入制限法案、関税委員会において却下。</p> <p>9月 伊勢湾台風、名古屋の合板工場に甚大な被害（被害額15億円）。10月下旬には大半の工場が操業開始。</p> <p>9月 「プリント合板懇談会」結成（メーカー6社）。</p> <p>11月 「全国港湾貯木施設促進協議会」結成。貯木場増設運動。</p> <p>12月 日本合板工業会、活動休止。 合板輸出量、1億638万㎡で史上最高。</p>	<p>4月 「中小企業団体系法」施行。</p> <p>5月 中国切手博覧会会場（長崎）で中国国旗暴徒に引き下ろされる。中国はこれに抗議し、新規商談の停止と既存契約を取り消し。</p> <p>7月 「日本貿易振興会」（JETRO）発足。 岩戸泉気（昭和33年下期～38年下期）。</p> <p>1月 「メートル法」施行。</p> <p>3月 「貿易自由化対策方針」決定。</p> <p>4月 「最低賃金法」、「国民年金法」公布。</p> <p>9月 伊勢湾台風（死者行方不明5000人）。</p> <p>9月 大蔵省、ドル相場自由化実施。</p>
昭和35年 (1960)	<p>1月 南洋材輸入AA制（自動承認制）に移行。</p> <p>4月 日本合板工業組合、5月1日以降、内需合板の一割操短を決定。合板の買い取りと融資保管業務実施のため、出資組合への移行を決定。</p> <p>6月 日本合板工業組合、日本ベニヤ板商業連合会に内需合板の倉入れと保管業務の協力を要請。</p> <p>7月 日本合板工業組合、出資組合に移行（6月28日認可）。</p>	<p>1月 日米新安全保障条約調印。</p> <p>2月 世界林業センサス実施。</p> <p>4月 「中小企業業種別振興臨時措置法」公布、施行。</p> <p>6月 「貿易為替自由化大綱」決定。</p> <p>7月 第一次池田内閣成立。「国民所得倍增計画」発表。</p>

年代	日合連・合板関係事項	一般事項
昭和36年 (1961)	<p>1月 日本合板輸出組合、チェックプライス（輸出承認価格）を全廃。</p> <p>1月 木材のメートル制実施。</p> <p>1月 防火戸用合板の日本農林規格制定（施行2・15）。</p> <p>2月 日本合板工業組合、生産設備の運転制限と輸出合板買い取りについて緊急対策を決定。</p> <p>3月 日本合板工業組合、初の不況カルテルを実施（3～4月）。</p> <p>4月 「輸出合板買取販売制度」認可、業務開始。</p> <p>6月 難燃合板の日本農林規格制定（施行7・15）。</p> <p>6月 海運会社、「輸入貨物輸送協議会」結成。</p> <p>7月 日本合板工業組合、輸出合板買取販売制度の8月1日以降休止を決定。</p> <p>8月 木材価格高騰。河野農林大臣、国有林の増伐決定。合板市況、輸出・内需とも活況。合板工場はフル操業。</p> <p>8月 政府、「木材価格安定緊急対策」を発表。</p> <p>9月 特殊合板の日本農林規格を制定（施行10・26）。</p> <p>12月 JAS認定工場誕生。農林省、第一次認定31工場を発表。</p>	<p>2月 港湾整備5カ年計画（第一次～第四次）。</p> <p>6月 「農業基本法」制定。</p> <p>9月 経済協力開発機構（OECD）発足。</p>
昭和37年 (1962)	<p>1月 日本合板工業組合、内需合板の出荷数量規制を廃止。</p> <p>2月 日本合板工業組合、第2代理事長に太田桂助。</p> <p>3月 フィリピン、輸出丸太グレーディングルール改正案発表。</p> <p>5月 「日本特殊合板工業会」発足、初代会長に深尾茂。</p> <p>5月 「植物防疫法施行規定」改正。外材輸入円滑化のため特定港、指定港を拡大。</p> <p>7月 普通合板製造業、「中小企業業種別振興法」の指定業種に指定。</p> <p>7月 日本合板工業組合、内需ラワン合板の操短を決定。</p> <p>7月 「南洋材輸送協定」成立。</p> <p>8月 日本合板工業組合、不況カルテル実施（8～10月）。</p> <p>8月 堀江謙一による合板製ヨット「マーメイド号」、太平洋横断に成功。合板の認識高まる。</p> <p>11月 日本合板工業組合、輸出合板の出荷数量規制（56条命令）の継続を申請。38年も数量規制認められる。</p>	<p>住宅金融公庫、プレハブ住宅に融資決定。</p> <p>日本住宅公団住宅（東京）の申込み競争倍率52.5倍。</p> <p>第一次マンシヨンプーム（昭和37～38年）。</p>
昭和38年 (1963)	<p>2月 日本合板工業組合、第3代理事長に岩崎昌治。</p>	<p>2月 GATT11条国へ移行。</p>

年 代	日合連・合板関係事項	一 般 事 項
	<p>3月 中小企業業種別振興審議会、「普通合板製造業に関する改善事項」を決定。</p> <p>5月 標準合板、化粧合板、ベニヤチェスト等の輸出基準改正（施行6.1）。</p> <p>7月 迎統式ベニヤドライヤーおよび全自動高遠ホットプレス、合理化機械特別償却制度の対象機械に指定。</p> <p>8月 日本合板輸出組合、米州を除く地域の規制撤廃、単板の規制廃止を決定。</p> <p>9月 中小企業近代化審議会、普通合板製造業を指定業種に指定。第一次中小企業近代化促進事業による構造改善始まる（昭和39年8月～昭和43年3月）。</p> <p>10月 通商産業省、米州を除く地域向け合板と単板の輸出規制を廃止。</p> <p>11月 日本合板輸出組合、創立十周年記念式典開く。</p>	<p>7月 「中小企業基本法」制定。</p> <p>7月 「中小企業近代化促進法」公布。</p> <p>7月 「企業合理化促進法施行令」一部改正。</p> <p>9月 マラヤ連邦、英領北ボルネオ、サラワクによりマレーシア連邦発足。</p> <p>9月 アメリカ、ケネディ大統領暗殺。</p> <p>11月 カリマンタン開発協力株式会社（FDC）設立。</p>
<p>昭和39年 (1964) →</p>	<p>1月 木材輸入自由化。</p> <p>1月 東京都合板工業協同組合、日本ベニヤ板商業連合会東京支部と連携し「2.7mm合板の効用」チラシを作製、需要拡大に乗り出す。</p> <p>3月 「九州合板工業協同組合」設立、理事長に段谷弘忠。</p> <p>4月 単板および合板製造設備の特別償却年数を変更。機械別耐用年数を総合耐用年数とし、16年から11年に短縮。</p> <p>4月 普通合板の日本農林規格を制定。「合板」から「普通合板」へ。四類合板を削除（施行5・H）。</p> <p>4月 ラワン合板の輸出枠を撤廃。国産材合板のみ輸出（国産材合板枠は昭和39年末に撤廃）。</p> <p>8月 アメリカ合板協会、米松合板セミナーを東京・名古屋・大阪で開催。</p> <p>8月 フィリピン中央銀行、揚地での再寸検実施を通告。</p> <p>11月 西日本木材工業会社（島根）、建築用足場合板を開発・市販。</p> <p>12月 「北海道合板工業組合」結成、理事長に真弓政久。</p> <p>12月 「日本合板工業組合」解散。8年間の活動に幕。</p>	<p>1月 木材関係全品目の輸入自由化。</p> <p>1月 「建築基準法」改正施行（建築物高さ制限緩和、超高層ビル時代始まる）。</p> <p>3月 国連貿易開発会議（UNCTAD）開催。</p> <p>4月 日本、IMF 8 条国へ移行、OECD に加盟。</p> <p>6月 「林業基本法」成立。</p> <p>6月 新潟地震発生（M7.5、家屋倒壊2000戸）。</p> <p>10月 東海道新幹線開業。</p> <p>10月 東京オリンピック開催。</p> <p>11月 池田内閣退陣。佐藤内閣誕生。</p> <p>12月 サンウェーブ工業倒産。</p>